

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

No. 10	都道府県名： 千葉県	覚書を締結した市町村等名： 千葉市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 千葉市全域		世帯数※ ¹	417,640	人口：※ ¹	972,639					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年5月1日 ~ 平成26年7月31日				
	内容	・ 監視カメラの設置 ・ 監視指導業務の実施			内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H27	実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成28年1月31日			実施期間	平成27年5月1日 ~ 平成27年7月31日				
	内容	・ 監視カメラの設置			内容	職員が回収し、環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H26	引渡事業の実績（台）	0	49	0	22	12	83			
H27	引渡事業の実績（台）	0	51	2	18	5	76			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	7,364	1,034	0	8,400	0	278	278	8,678	
	②事業に要した費用（千円）	7,521	708	0	8,229	0	273	273	8,503	
	交付した助成額（千円）				4,115	0	273	273	4,388	
H27	※ ² ①確定上限額（千円）	14,036	592	0	14,628	0	282	282	14,910	
	②事業に要した費用（千円）	14,036	0	0	14,036	0	234	234	14,270	
	交付した助成額（千円）				7,018	0	234	234	7,252	

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

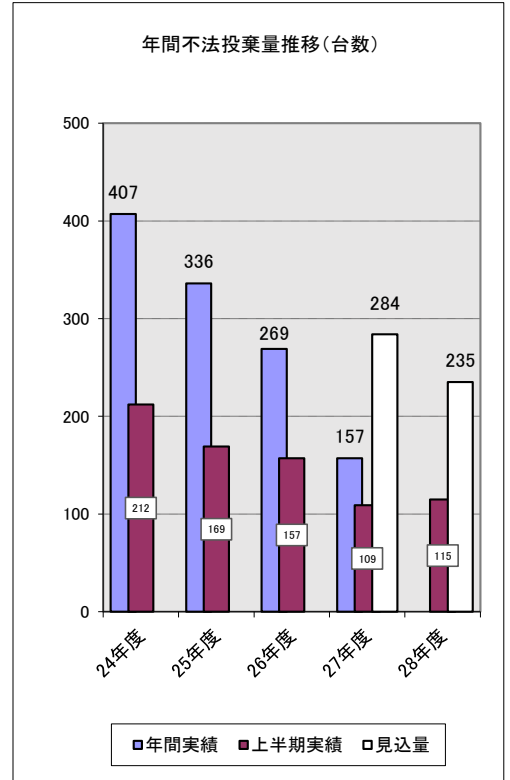
I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量407台に対する平成27年度の削減率を30.2%（年間不法投棄発見量284台）と見込んでいたが、同発見量は157台で、平成24年度に対し61.4%減となった。
- ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況
平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定廃棄物の不法投棄発見量336台に対する平成28年度の削減率を30.1%（年間不法投棄発見量235台）と見込んでいる。
平成28年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では115台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して32.0%減となっている。

- ハ. 平成24年度以降の推移状況
減少傾向にある。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成26年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの新規設置（24台）
 - ・監視指導業務の実施（2名、15回）
 - ②引渡事業について
6月28台、7月55台、計83台を引渡した。
- ロ. 平成27年度事業
 - ①防止事業について
 - ・監視カメラの継続使用（24台）
 - ②引渡事業について
6月20台、7月56台、計76台を引渡した。



III. 事業の評価等

平成26年度、両事業は計画通り実施された。
平成27年度実施予定の監視指導パトロールは平成28年1月度から3月度まで実施されることとなり、委託業者との費用精算は役務終了後の平成28年3月度以降となる為、平成27年度事業協力の費用精算の対象外となった。
平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込を達成した。